

岐阜県成長・雇用戦略 2017の検証

8つの重要プロジェクトの
これまでの取組み

8つの重要プロジェクトの主な取組み

プロジェクト	主な取組み概要	数値目標の状況 <small>括弧内は目標年、目標値</small>
1 産業人材確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県中小企業総合人材確保センター」を核とし、企業・求職者両面から人材確保を支援。 「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内外から即戦力人材の獲得に向けた取組みを実施。 	県内大学新卒者の県内企業への就職率 R2:41.5% (R2:50%)
2 岐阜県第4次産業革命推進	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による「岐阜県IOTコンソーシアム」を設置し、IOT導入啓発、研究開発・現場実証を実施。 ソフトピアジャパンを中心とした生産性向上に向けた取組みへの支援や産業人材育成事業を展開。 	従業員1人当たりの付加価値額 R2:985万円 (R2:1,160万円)
3 海外展開・販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> 知事トップセールスやグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)による海外販路拡大。海外デザイナーと連携した新商品開発を実施。 国内では、東京オリ・パラでの県産品売込みによる魅力発信を実施。 	アジア、北米、西欧向け輸出額 R1:6,036億円 (R2:6,000億円)
4 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増	<ul style="list-style-type: none"> 空宙博、モノづくり教育プラザ、航空宇宙生産技術開発センター等、小中学生から就業者まで切れ目ない人材育成を実施。 岐阜県産業経済振興センターや岐阜大学等関係機関と連携した事業拡大や新規受注獲得に向けた支援策を総合的に展開。 	航空宇宙産業の製造品出荷額 R1:2,345億円 (R2:4,000億円)
5 成長産業分野振興	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県成長産業人材育成センター」による成長分野への人材育成研修、「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」による新ビジネス創出、「岐阜県食品科学研究所」による産業振興、「次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」による研究開発・製品化の実施。 	成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計) R2:2,474人 (R2:2,500人)
6 観光産業の基幹産業化	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜関ヶ原古戦場記念館を核とした広域周遊観光の展開。 世界に誇る遺産等を核とした国内・海外誘客プロモーションの展開。 	観光入込客数(実数) R2:3,451万人 (R2:4,600万人)
7 企業誘致・設備投資促進	<ul style="list-style-type: none"> 社会・経済環境に応じた補助制度と税制優遇による誘致活動の展開。 東海環状自動車道西回りの完成を見据えた工場用地開発の実施。 	製造業の企業立地件数 H26-R2:295件 (H26-R2:260件)
8 企業技術力強化支援	<ul style="list-style-type: none"> 工業技術研究所、産業技術センター、情報技術研究所を集約した「岐阜県産業技術総合センター」の設置による各分野の独自技術の複合化、異分野連携・融合による新技術・新製品開発支援の実施。 	試験研究機関の依頼試験件数 R2:14,837件 (R2:24,000件)

1 産業人材確保対策プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
県内大学新卒者の県内企業への就職率※	39.3% (H27)	41.5% (R2)	50.0% (R2)	39.6% (R3)
労働力人口	111.3万人 (H27)	114.3万人 (R2)	116万人 (R2)	114.4万人 (R3)
子育て支援エクセレント企業の認定数(累計)※	55社 (~H27)	147社 (~R1)	150社 (~R1)	181社 (~R3)
県内障がい者実雇用率※	1.95% (H28)	2.17% (R2)	2.3% (R2)	2.35% (R4)

主な取組み	成果と検証
中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し(H29)、県内信金・信組(7金融機関)に「サテライト拠点」を設置(R2)。(R4年からは8金融機関に拡大) ・人材確保に向けたニーズの把握、登録人材紹介事業者への取り繋ぎにおいて、先導的事例となっている。 ・プロフェッショナル人材の成約件数(累計)は1,271件で全国1位(R4.12時点)。
産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進、大学生の県内就職促進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と学生らが集う県内最大規模の合同企業展「オール岐阜・企業フェス」を開催(H28~)。 ・協定締結大学内での企業説明会への参加やUターン就職等の情報発信を実施。 ・コロナ禍前は、都市部への就職が増加し、Uターン率は減少したが、コロナの影響により、学生の地元企業への就職に関心が高まっており、県内企業への就職率は増加。
多様な人材の確保・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生を対象とした就職支援セミナー、企業向けの留学生受入セミナー、Web合同企業説明会などを開催。外国人労働者数は令和元年には、平成29年比較で28%増加し、その後は横ばい。 ・再就職を希望する女性や企業の経営者向け講座を開催。エクセレント企業の認定数は着実に増加。
障がい者の一般就労拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の一般就労に係る相談、職業訓練、職業紹介、職場定着を総合的に支援する「障がい総合就労支援センター」を開所(R2.4)。 ・県内障がい者実雇用率及び雇用障がい者数は、コロナ禍の影響を受けつつも伸びており、法定雇用率(2.3%)の目標値を達成(R4.6現在)。

2 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
従業員1人当たりの付加価値額	920万円 (H26)	985万円 (R2)	1,160万円 (R2)	985万円 (R2)
県内情報サービス業の年間売上高	652億円 (H26)	789億円 (R1)	1,000億円 (R2)	789億円 (R1)

主な取組み	成果と検証
IoTの導入啓発	<ul style="list-style-type: none"> IoT導入・活用を検討している企業向け相談会の開催、生産性の向上や新製品・サービスの創出に向けた専門家による相談対応・ものづくり現場への派遣を実施。 一方で、「IoTを導入できる人材が不足」を課題に挙げる企業・団体が多い。
IoT導入への支援	<ul style="list-style-type: none"> 産学官の連携による「岐阜県IoTコンソーシアム」のワーキンググループ活動による共同研究、実証事業を支援。 IoT導入済企業・団体が増加し、作業時間の大幅な減少、生産工程の見える化といった成果はあるが、目標達成は困難となる見込み。
研究開発・現場実証	<ul style="list-style-type: none"> 地域モノづくり産業のスマート化により、生産品質と生産効率を向上させる研究開発を実施。 開発技術及び開発システムの企業への移転・導入、開発製品の生産・販売。 <ul style="list-style-type: none"> 工場内設備の稼働データを収集するマイコンモジュールを企業と共同開発。 穴あけ加工用工具の破損を予兆するシステムを企業と共同開発。 産業用加熱炉の省エネ技術に寄与する蓄熱体を企業と共同開発、商品化。 飛騨家具の特徴である曲木加工の条件を導出するプログラムを開発、技術移転。
ソフトピアジャパン・IAMASの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ソフトピアジャパンにおいて、IoTコンソーシアムの事務局を担い、民間主導による連携活動を支援することで IoTの活用事例を創出。 高校生等へのデジタル技術を活用した課題解決や思考法を学習する講座を実施し、次世代人材を育成。 IAMASにおいて、高校生等が新たな価値を創り出すための発想力や創造力を身に付ける「岐阜クリエイション工房」を実施(R1～)や新規事業創出を支援する社会人向け短期教育プログラム(「岐阜イノベーション工房」)を実施。 社会人短期在学コース(R1～)や博士後期課程の新設(R2～)により、計5年の研究が可能な修士、博士の一貫教育体制を整備。

3 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
アジア、北米、西欧向けの輸出額	4,503億円 (H26)	6,036億円 (R1)	6,000億円 (R2)	6,036億円 (R1)
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額	3,288億円 (H26)	4,077億円 (R2)	3,600億円 (R2)	4,077億円 (R2)

主な取組み	成果と検証
海外販路の拡大、国内外での見本市・展示会への出展支援	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても県産品の販路拡大を図るため、海外連携型のグローバル・アンテナ・ショップ(GAS)において、県産品フェアを開催。 ・県産品の魅力を発信するとともに、テストマーケティングを実施。 ・大手ECサイトでの県産品WEB物産展を開催するほか、海外ECサイトで県産品を販売する事業者を支援。 ・主に西欧地域への輸出額の増加により、目標値を達成。
国内での県産品の流通拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏で開催されるフェアへの出展や県産品販売コーナーの設置、商談会等の開催を通じ、県産品を広くPR。 ・2020東京オリ・パラに向けても、県産品をPRし、首都圏への流通拡大を図った。 ・入賞者表彰状に「美濃手すき和紙」採用されるなど、大会を機に県産品のブランド力が向上。
ネットショップへの参入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふネットショップ総合支援センターを西濃、東濃に続き平成29年に飛騨地域へ拡大し、令和2年には、オンライン窓口を開設して事業者のEC参入を支援。 ・大手ECサイトの県内事業者の新規出店や流通総額は増加。
新商品開発・異業種参入等の促進(主に食品産業)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が誇る技術力を活かした新たなビジネスチャンスの創出のため、モノづくり企業と海外企業とのビジネスマッチングを支援。 ・食料品製造業の出荷額は目標値を達成。

4 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	2,571億円 (H26)	2,345億円 (R1)	4,000億円 (R2)	2,345億円 (R1)
航空宇宙産業人材育成数(累計)※	584人 (~H27)	4,024人 (~R2)	3,500人 (~R2)	4,117人 (~R3)
空宙博リニューアルオープン後入館者数(年間)※	14万人 (H27)	10.8万人 (R2)	50万人 (R2)	13.1万人 (R3)

主な取組み	成果と検証
<p>各拠点を活用した切れ目のない航空宇宙分野の人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博) モノづくり教育プラザ 航空宇宙生産技術開発センター 岐阜県成長産業人材育成センター 	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」を県と各務原市とが共同でリニューアルオープン(H30.3)。オリジナル教材を開発し、来館した小中学生に活用。 魅力向上を図るため、海外博物館と連携し、展示物や映像・資料の借受けや人的交流を実施。 入館者数は新型コロナの影響により、大幅に減少。
	<ul style="list-style-type: none"> 「モノづくり教育プラザ(1号館:H29.4、2号館:H31.4)」を活用し、教育課程の中で航空機の設計、加工、組み立て、検査の一連の行程を学ぶ実習を実施。人材育成の目標値は達成。
	<ul style="list-style-type: none"> 「航空宇宙生産技術開発センター」の拠点施設を岐阜大学内に設置(R3.4)し、学生及び社会人技術者に対する実践的な人材育成講座や、企業課題を解決する生産技術に関する共同研究等を実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県成長産業人材育成センター(H28.11)」において、航空機製造に係る技術者の育成研修を実施。
<p>企業の競争力強化や新規受注獲得への支援強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生産体制の構築や新規参入のための認証取得に対する経費を支援。 国内外における展示会・商談会への出展を支援。
<p>新規参入・宇宙分野進出への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催により、県内の航空宇宙関連企業の宇宙分野への理解を促進。
<p>「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中部5県等と連携し、国際戦略総合特区制度を活用した税制支援等による事業環境整備を推進。

5 成長産業分野振興プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
成長産業4分野を対象とした研修受講者数(累計)※	0人 (H27)	2,474人 (R2)	2,500人 (R2)	3,062人 (R3)
医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額	1,738億円 (H26)	1,657億円 (R1)	2,000億円 (R2)	1,657億円 (R1)
再生可能エネルギー創出量※	10.2PJ (H27)	16.9PJ (R2)	12.0PJ (R2)	16.9PJ (R2)

主な取組み	成果と検証
「岐阜県成長産業人材育成センター」における産業人材の育成研修	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への新規参入や、新たな事業展開を支援するため、「岐阜県成長産業人材育成センター」において、専門人材を育成する研修やセミナーを実施。目標値を概ね達成。
医療福祉機器等の成長産業分野における新規参入や競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 現場ニーズに基づく医療福祉機器の試作開発、国内外展示会への出展を支援。 新たな需要に対応するヘルスケア産業製品等の生産設備、分析・評価機器等の導入を支援。 医療・福祉現場の課題解決、モノづくり企業の製品開発を支援する「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク(R2)」を設置。
産学官連携によるヘルスケア機器の開発	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携により得られた研究成果が商品化。 <ul style="list-style-type: none"> 靴に容易に着脱可能なCFRTP製下肢装具が商品化。 臀部形状測定による座面を活用した姿勢保持ダイニングチェア及びクッションが商品化。 テーラーメイドで歩行の負担を軽減できる「CFRTP製インソール」が商品化。
新商品の研究開発による食品分野支援	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県食品科学研究所の研究成果が商品化。 <ul style="list-style-type: none"> エゴマ搾油残渣を利用した調味料やα化米粉を使用したフリーズドライ餃子が商品化。 県オリジナル清酒酵母「G2酵母」を開発し、県内23酒造場で商品化。 飛騨ホウレンソウ加工品における機能性表示食品の認可取得、販売などを支援。
次世代エネルギー・技術の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー活用サポートデスクを設置し、ワンストップで相談対応。 太陽光発電の導入が進み、再生可能エネルギー創出量の目標値を達成。 次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進するための産学金官連携による「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」において、共同研究・開発を支援。

6 観光産業の基幹産業化プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
観光消費の経済波及効果	4,214億円 (H27)	2,601億円 (R2)	5,000億円 (R2)	2,503億円 (R3)
観光入込客数(実数)	4,360万人 (H27)	3,451万人 (R2)	4,600万人 (R2)	3,842万人 (R3)
外国人延べ宿泊者数	93万人 (H27)	29万人 (R2)	150万人 (R2)	3万人 (R3)

主な取組み	成果と検証
広域周遊観光の核づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・関ヶ原古戦場の魅力づくりとして、岐阜関ヶ原古戦場記念館を整備し、令和2年10月にオープン。 ・「東美濃歴史街道」においては、馬籠宿や東美濃の山城(岩村城跡・苗木城跡・美濃金山城跡)等、沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを実施。 ・「中山道」や「地歌舞伎」、「美濃焼」等の地域資源を活用した体験プログラムや旅行商品を造成。 ・ゆかりの地を巡る周遊企画の開催や情報発信、史跡の環境整備など、大河ドラマ「麒麟がくる」「鎌倉殿の13人」を活かした魅力づくりを推進。 ・観光消費額は、平成27年から令和元年までの4年間で89億円増加。
世界に誇る遺産等を核とした誘客	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接県との広域連携の枠組みを活用した周遊促進キャンペーンの実施や、滞在型観光の促進に向け、3大都市圏をターゲットとした誘客プロモーションを実施。 ・海外向け観光情報ウェブサイトから得られたデータを活用し、デジタルマーケティングの手法を用いた効果的なPR等を実施。 ・令和元年の外国人延べ宿泊者数は、166万人(全国12位)と過去最高を記録。
競争力の高い観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・観光人材の育成・確保、観光地域づくりのリーダーの育成、観光地域づくりの推進組織(DMO)の形成支援、広域的な観光地域づくりを推進。
ユニバーサルツーリズムの普及	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人や高齢者、障がい者を含め、誰もが楽しく安心して本県を旅行できるよう、受入環境整備の充実など、ユニバーサルツーリズムの普及を促進。

7 企業誘致・設備投資促進プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
製造業の企業立地件数(累計)	78件 (H26～H27)	295件 (H26～R2)	260件 (H26～R2)	345件 (H26～R3)
新たな工場用地開発面積(累計)※	32ha (～H27)	165ha (～R2)	300ha (～R2)	200ha (～R3)

主な取組み	成果と検証
成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・重点的な誘致活動を実施するほか、成長分野に係る不動産取得税の軽減(補助金交付企業に限る)し、優遇措置を強化(H29～)。 ・工場立地動向調査では、立地件数、面積ともに全国上位を維持。
リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致	<ul style="list-style-type: none"> ・東濃クロスエリアの優位性を紹介するPR動画やリーフレットを作成し、都市部で開催される企業展や企業訪問時等にPRを実施。 ・本社機能移転誘致について、新たに首都圏(東京23区)をターゲットにした補助制度を拡充(R1.10～)。 <ul style="list-style-type: none"> ※事務所移転費や機器リース料などを補助対象 ・本社機能移転のワンストップ対応のため、「本社機能移転サポート窓口」(H27.4～)を設置し、相談対応を実施。
東海環状自動車道沿線での工場用地開発	<ul style="list-style-type: none"> ・県が工場用地開発可能性調査を実施し、令和2年度までに工場用地165haを開発。 ・工場用地開発に関する専門知識を有するアドバイザーを派遣し課題解決を支援。
中小製造業に対する低利の設備貸与の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小製造業の技術力(競争力)を向上するため、低利率の設備貸与事業により、中小企業の機械設備やIoT設備の投資を促進。
県制度融資による県内中小企業者に対する資金調達の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の経営安定及び設備の近代化、合理化を図るため、県制度融資による支援を実施。 ・令和2年度において、実質無利子・無担保融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」を中心とした多額の資金供給を実施。利子補給が終了する3年後(R5.5～)には、元金償還の始まる事業者が多い。

8 企業技術力強化支援プロジェクト

※印は年度、無印は暦年の目標値

指標	基準値	実績値	目標値	参考:現状値
依頼試験件数※ (試験研究機関の依頼試験件数)	17,204件 (H27)	14,837件 (R2)	24,000件 (R2)	16,197件 (R3)
開放機器件数※ (試験研究機関の機器利用件数)	18,799件 (H27)	20,188件 (R2)	21,000件 (R2)	19,642件 (R3)

主な取組み	成果と検証
モノづくり拠点(「岐阜県産業技術総合センター」)の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維、紙、刃物をはじめとする特色ある地場産業から航空機などの成長産業まで、幅広い分野に対応する「岐阜県産業技術総合センター」を整備、開所(R1.6)。 ・再編・集約によるメリットを活かし、複合材料等に対する分野を横断した技術支援を進めるとともに、共同研究による産学官連携を促進。
「岐阜県食品科学研究所」の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜大学との連携のもと、地域食材等を生かした研究開発や各種技術支援、実践的教育・人材交流による専門人材育成を行う「岐阜県食品科学研究所」を整備、開所(H31.4)。 ・食品業界を対象とした研究成果発表会の岐阜大学との共同開催や食品科学研究所設備の共同活用を通して、産学官の交流を促進。
研究開発・技術支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県産業技術総合センター」に、多種多様な分野に渡る技術相談について対応するためのワンストップ支援窓口を設置。 ・工業系試験研究機関において、製造業全般を対象にした基盤技術の習得や、特定の産業分野に特化した専門知識の習得など、県内製造業全体を対象とした総合的かつきめ細やかな研修を実施。 ・業種別懇談会や企業訪問等により吸い上げた業界要望を元に、新製品開発や品質向上に寄与する試験研究機器を整備。 ・地域産業の支援機関として各試験研究機関の認知が進み、企業ニーズに基づく機器整備により、高い支援効果を得られた。 ・アフターコロナに向けた企業の製品開発等に、整備した機器が活用され、開放機器件数は目標値は、概ね達成。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生産・消費の停滞により、依頼試験件数は目標値の6割に留まった。